

投資者の皆様へ

2022年1月6日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

弊社ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
 以下のファンドの基準価額が1月6日に大きく下落しましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1. 基準価額及び騰落率(1月6日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBI・GS NexGen(高成長DX)	7,867 円	▲635 円	▲7.5%
SBI・GS NexGen(先端医療)	8,403 円	▲457 円	▲5.2%
SBI米国小型成長株ファンド(愛称:グレート・スモール)	17,239 円	▲1,063 円	▲5.8%

2. 基準価額下落の主な要因及び今後の見通し

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

1月5日の米国株式市場において、市場を代表する指数は下落しました。S&P500種株価指数は前日比▲1.9%、ダウ工業株30種平均は▲1.1%、ナスダック総合指数は▲3.3%下落しました。背景として、同日に発表された昨年12月14日、15日開催のFOMC(米公開市場委員会)の議事録が、市場予想に比べタカ派的な内容と理解されたことが挙げられます。市場では、早期利上げ開始、QT(Quantitative Tightening: 量的引き締め、中銀の資産圧縮)の開始前倒しなどが懸念され、リスク回避的な動きが強まりました。米国長期国債利回りは、1月4日の1.64%から5日には1.7%に上昇しました。株式市場全体の投資家の不安心理を示すとされるVIX指数は、1月5日に19.73(1月4日:16.91)と上昇しました。なお、米ドル円の仲値は、1月5日の116.21円から1月6日は116.05円とやや円高ドル安となりました。

FOMC議事録に対する市場関係者の反応としては、早期の利上げに対し前向きとの観測(利上げ開始の前提となる雇用水準は早期に達成可能との見方。(ご参考)前回の金融正常化局面では2014年1月~10月にテーパリング実施及び利上げは2015年12月に開始)、利上げ開始後早期にQTに着手する可能性も示唆されたとの観測(前回はQT開始は2017年10月)、などが見られました。

市場全体が下落しましたが、特に高バリュエーションのハイテク株や小型株は、長期金利の上昇への懸念(米10年国債利回りの1.7%の大台乗せ)やリスク回避的な動きにより相対的に下落率が大きくなりました。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

今後の動向ですが、オミクロン変異株に関しては、FOMC 議事録でも経済見通しをより不確実なものとしたと評価されておりますが、依然として、収束時期への不透明感からの売りが出やすい状況が続くと予想されますので注意が必要です。また、今回の議事録発表を受けて、米国のテーパリング(量的緩和の縮小)、利上げなどの金融正常化プロセスの実施予想が7日発表予定の米12月雇用統計をはじめとした経済、インフレ指標に反応してどのように変化していくか注目されます。オミクロン株を中心とした感染拡大の一服を待ちつつ、FRBの動向も踏まえて、金利、景気等に与える影響を注視してまいります。

以上

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.2%(税抜 2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。